

令和元年度前橋市財務諸表（統一的な基準） 概要版

作成基準日：令和2年3月31日（出納整理期間収支含む）
 作成範囲：①一般会計等・・・一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）
 ②全体・・・一般会計等に特別会計を含めたもの

令和3年3月
前橋市財務部財政課

貸借対照表 (BS:バランスシート)

年度末時点でこれまで積み上げてきた資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを表すもの (単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産（これまで形成してきた資産）				負債（将来世代が負担する額）			
1 固定資産	7,034	8,829	8,852	1 固定負債	1,580	2,486	2,495
①有形固定資産	6,950	8,642	8,670	①地方債	1,396	1,932	1,932
②無形固定資産	1	37	37	②退職手当引当金	179	184	188
③投資その他の資産	83	151	145	③その他	5	370	375
2 流動資産	106	213	230	2 流動負債	170	233	238
①現金預金	36	81	97	①1年内償還予定地方債	145	196	196
②未収金	7	26	26	②未払金	0	10	13
③基金	61	61	61	③その他	25	28	30
④その他	2	46	46				
				負債合計	1,750	2,720	2,734
				純資産（現在までの世代が負担した額）	5,389	6,323	6,348
				純資産合計	5,389	6,323	6,348
資産合計	7,139	9,042	9,082	負債・純資産合計	7,139	9,042	9,082

資金収支計算書 (CF:キャッシュフロー・ステートメント)

貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表したものの現金の流れを示します (単位：億円)

前年度末資金残高 O	一般	全体	連結	本年度末現金預金残高 R (O+P+Q)	一般	全体	連結
	38	99	118		36	81	97
収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結
業務活動収入	1,147	2,037	2,369	業務活動支出	1,082	1,944	2,278
投資活動収入	122	157	160	投資活動支出	177	227	230
財務活動収入	134	158	158	財務活動支出	144	199	200
収入合計	1,402	2,352	2,687	支出合計	1,404	2,370	2,708

収支 P		
一般	全体	連結
64	92	90
△ 56	△ 70	△ 70
△ 10	△ 41	△ 41
△ 2	△ 18	△ 21

本年度末歳計外現金残高 Q	一般	全体	連結
	6	6	6

行政コスト計算書 (PL:プロフィット&ロス・ステートメント)

経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を示すもの
減価償却費など現金の動きを伴わないものも費用として含める (単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	1,203	2,128	2,463	経常収益 B	75	359	374
①人件費	214	234	257				
②物件費等	401	711	714				
③その他業務費用	17	34	42				
④移転費用	571	1,149	1,450				

区分	一般	全体	連結
純経常行政コスト C (A-B)	1,128	1,769	2,089
臨時損失 D	3	4	4
臨時利益 E	0	1	1
純行政コスト F (C+D-E)	1,130	1,772	2,092

純資産変動計算書 (NWM:ネットワークスマトリクス)

純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを明らかにするもの (単位：億円)

前年度末純資産残高 M	一般	全体	連結	本年度末純資産残高 N (L+M)	一般	全体	連結
	5,410	6,366	6,395		5,389	6,323	6,348

区分	一般	全体	連結	純資産の増加要因	一般	全体	連結
純行政コスト F	1,130	1,772	2,092	資産評価差額 I	△ 2	△ 2	△ 2
財源 G	1,111	1,727	2,043	無償所管換等 J	1	3	3
①税収等	766	1,025	1,178	その他純資産変動額 K	△ 1	1	1
②国県等補助金	346	701	866				
本年度差額 H (G-F)	△ 19	△ 46	△ 49	本年度純資産変動額 L (H+I+J+K)	△ 21	△ 44	△ 46

財務状況分析

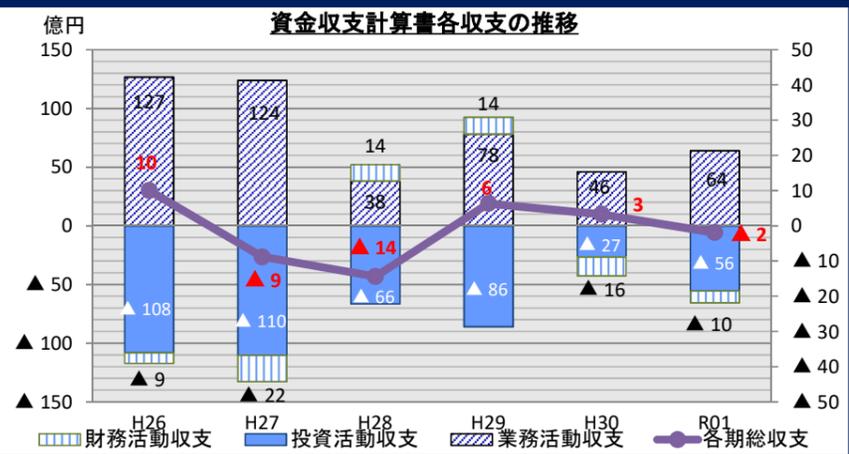
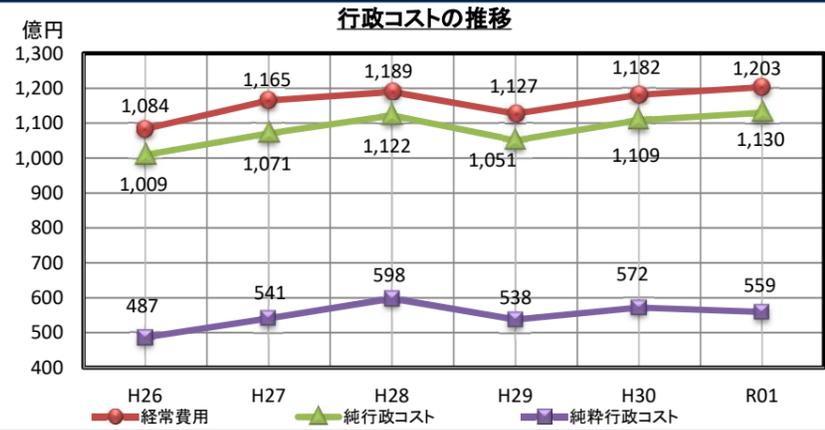
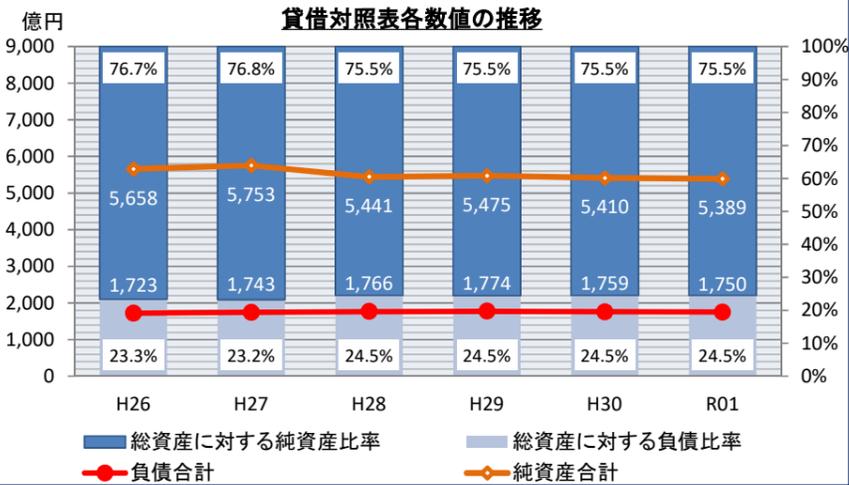
基礎的財政収支	業務活動収支	有形固定資産減価償却率	負債比率	純資産比率	将来世代負担比率
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字となっているか ※支払利息を含む (CF 業務活動収支 + 投資活動収支 > 0 であるか)	業務活動収支に一定の余裕があり、投資・財務活動収支に振り向けることができるか (CF 業務活動収支がプラスであるか)	固定資産の取得からどの程度経過しているか (100%に近いほど老朽化程度が高い)	負債の返済余力がどのくらいあるか (負債比率が低いほど、返済余力が高い)	純資産比率を高く保ち、財政の健全性が確保できているか (BS 純資産比率(純資産÷総資産)が高ければ高いほど健全)	将来世代が負担する割合はどれくらいか (将来世代負担比率が低いほど健全)
一般 8億 (19億) 全体 23億 (33億) 連結 20億 (35億)	一般 64億 (46億) 全体 92億 (114億) 連結 90億 (117億)	一般 64.6% (63.6%) 全体 59.3% (58.2%) 連結 59.3% (58.2%)	一般 32.5% (32.5%) 全体 43.0% (43.5%) 連結 43.1% (43.5%)	一般 75.5% (75.5%) 全体 69.9% (69.7%) 連結 69.9% (69.7%)	一般 22.2% (22.2%) 全体 24.6% (24.9%) 連結 24.5% (24.8%)

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

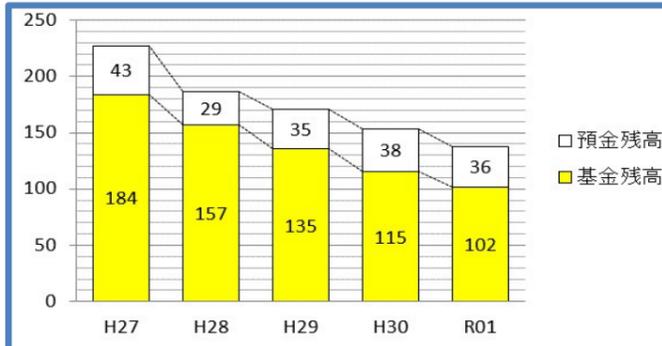
※財務状況分析や各指標の算出方法については、今後変更となる可能性があります。

※括弧内は前年度数値です。

一般会計等ベース



(億円) 預金・基金の年度末残高の推移 (BSより)



< 各指標の経年比較 >

資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としたこと等により大幅に減となっています。令和元年度は市庁舎等の既存資産の減価償却が全体的に進んだことなどにより有形固定資産が減少しました。負債は毎年、臨時財政対策債の増により増加傾向にありましたが、平成30年度に続き令和元年度も通常債残高の縮減により減となっています。臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

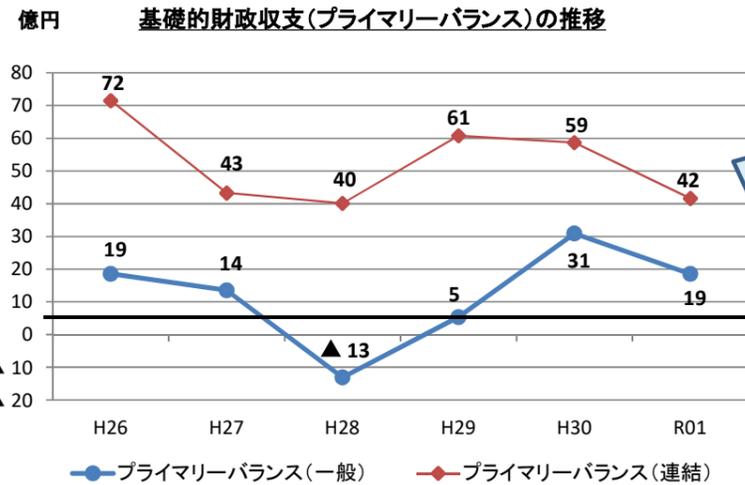
関連団体を含めた令和元年度の連結会計ベースでは、一般会計における固定資産が減価償却により減となり、総資産額が減となった一方で、上下水道会計における企業債残高の減等により負債も減となったため、純資産比率は0.2%改善しました。連結会計ベースでは、上下水道会計を含み、上下水道会計で長期前受金(補助金)を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。

一般会計ベースでの行政コストは、平成24年度から平成28年度までは増加傾向が続いていました。平成26年度は大雪被害に対する補助金、平成27年度は認定こども園への施設型給付費、平成28年度は社会保障給付費の増加などが主な要因となっています。平成29年度は退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことにより減少したものの、平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費などが増加したことにより増加しました。令和元年度は人件費や物件費等が減となった一方、プレミアム付商品券事業や認定こども園施設給付事業等の補助金等の移転費用が増となったことから、行政コストが増となっています。

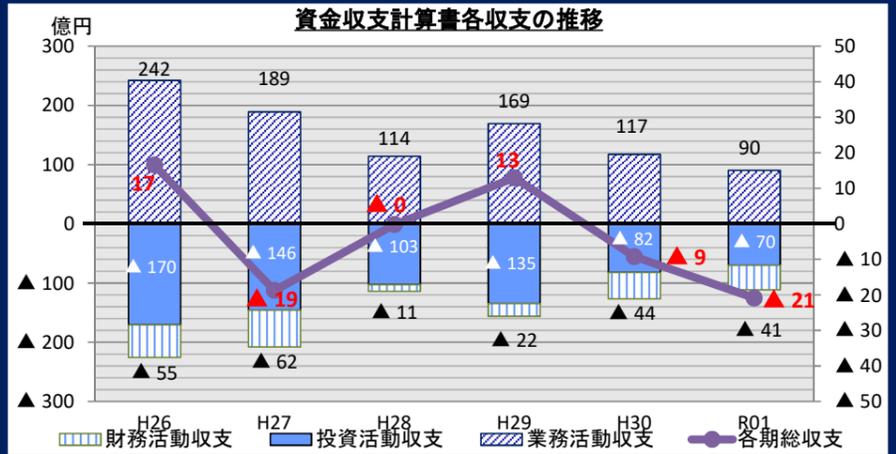
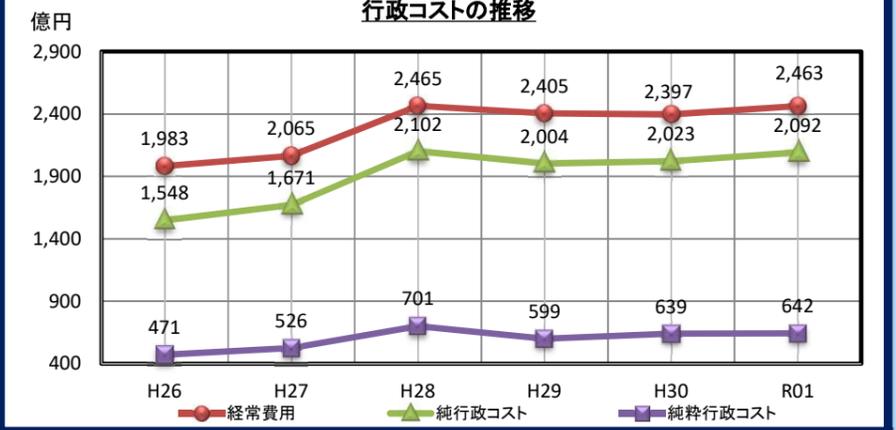
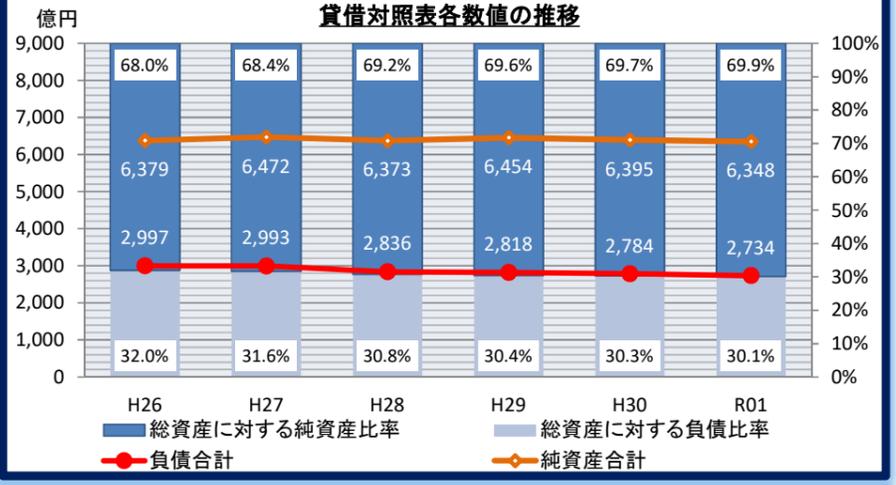
連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の増加により、平成25年度から平成28年度までは行政コストが増加傾向にありましたが、平成29年度と平成30年度では減少しました。令和元年度では、社会保障給付に係る移転経費が、主に介護保険特別会計と群馬県後期高齢者医療広域連合で増加となり、行政コストが増となっています。

一般会計等における業務活動収支は、移転費用支出が増となった一方、人件費等の支出が減となり、国県等補助金収入が増となり平成30年度と比較して18億円増となりました。投資活動収支は、基金取崩収入が減となり一方で、基金積立金支出が増となり平成30年度と比較して29億円の減となりました。また、財務活動収支は地方債償還が進み、平成30年度と比較して6億円の増となりました。以上の結果、令和元年度の資金収支は2億円の赤字となっています。

連結会計では、平成30年度と比較して、主に上下水道会計で物件費等支出が増となることで、業務活動収支が減となり、資金収支が12億円の減となりました。令和元年度の資金収支は21億円の赤字となっています。



連結会計ベース



基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは...
過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支
(業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)
⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。
※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、平成28年度は地方消費税交付金等の業務収入の減及び市民文化会館改修事業や小・中学校校舎等耐震補強事業等の市債を財源にした事業の実施により、数値がマイナスとなりました。平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため数値はプラスに転じ、平成30年度は、小・中学校校舎等新增改築事業などの大規模工事が一旦終了したことなどから、引き続き数値は改善しました。令和元年度は、六供清掃工場維持整備事業や通信指令システム高度化事業の増により、投資活動支出が増となり、平成30年度よりもマイナスとなりました。